

周防大島町 議会だより

2016・10
第47号

発行／周防大島町議会
〒742-2192
周防大島町大字小松 126-2
TEL:0820-74-1003(議会事務局)
編集／議会広報編集特別委員会
印刷／(有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 9月定例会概要…………… 2P
- 一般会計決算状況………… 2～3P
- まちのお金の使いみち… 4～6P
- 特別委員会活動報告…… 7～10P
- 条例制定・動産の買入れ…… 11P
- 一般質問（2人登壇）… 12～13P
- 定住促進協議会の動き………… 14P



▲幕府軍の砲撃で家の壁・梁を貫通した砲弾
(久賀向津原「村田敦氏宅」)

～四境の役 戦没者を偲ぶ追悼式～

「四境の役」大島口の戦いから今年で150周年になりました。慶応2年、長州藩と徳川幕府との戦いにおいて大島が戦場になりました。当初は幕府軍・松山藩軍の圧倒的な戦力により、久賀・安下庄地区のほとんどを戦火により焼失し苦戦していましたが、出陣命令を受けた「高杉晋作」が丙寅丸に乗り込み、幕府軍を奇襲したことで戦況が好転しました。

また、民衆の皆さんが共に戦い郷土を守り、明治維新へとつなげた大島口の戦いでした。そして「四境の役」は、武士政権を終わらせ、近代日本をスタートさせるきっかけになった戦いでもありました。しかし、この戦争により多くの方々の尊い生命・貴重な財産を失いました。

この度、両軍戦没者を偲ぶ合同追悼式が久賀総合センターで執り行われ、改めて、亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたします。

9月定例会概要

平成28年第3回議会定例会は、9月1日に本会議を開会し、9日間の日程で開催され、9月9日に閉会した。

議案等の内容は、専決処分の報告（損害賠償の額を定めること）2件、平成28年度各会計歳入歳出補正予算9件、町道路線の認定1件、動産の無償貸付け1件、動産の買入れ2件、それぞれの案件については慎重審議・討論・採決し全て可決された。

なお、平成27年度各会計歳入歳出決算及び公営企業局企業会計事業決算の認定10件、条例の制定1件については総務文教・民生・建設環境の各所管常任委員会へ付託され、慎重・審議し全て可決認定すべきものとされ、本会議で討論・採決し、

それぞれ可決認定された。

また、議員発議により周防大島町議会委員会条例の一部改正について原案のとおり可決された。

一般質問では、吉田芳春議員（干害対策・プレミアム商品券の販売）、広田清晴議員（平和首長会議参加自治体としての核兵器廃絶の運動に積極的に取り組むことを求める・空母艦載機移駐問題・中学校の1校統合は現状では行わない）について2人の議員が登壇し、椎木巧町長・西川敏之教育長に対して私たちの身近な行政や教育行政について一般質問（町政を問う）を行った。

平成27年度一般会計決算

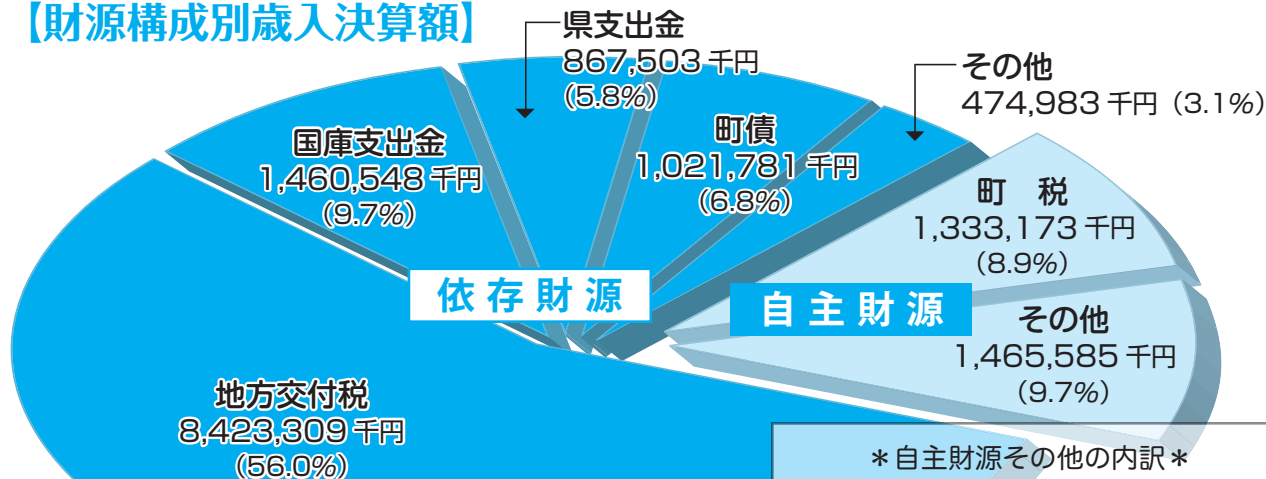
▶入ってきたお金《一般会計》

歳入 **150億4,688万2千円**

どう使われた？
みんなのお金

自主財源比率：18.6%
依存財源比率：81.4%

【財源構成別歳入決算額】



依存財源

自主財源

* 依存財源その他の内訳 *

・地方譲与税	106,159 千円 (0.7%)
・地方消費税交付税	320,706 千円 (2.1%)
・その他交付金	48,118 千円 (0.3%)
計	474,983 千円 (3.1%)

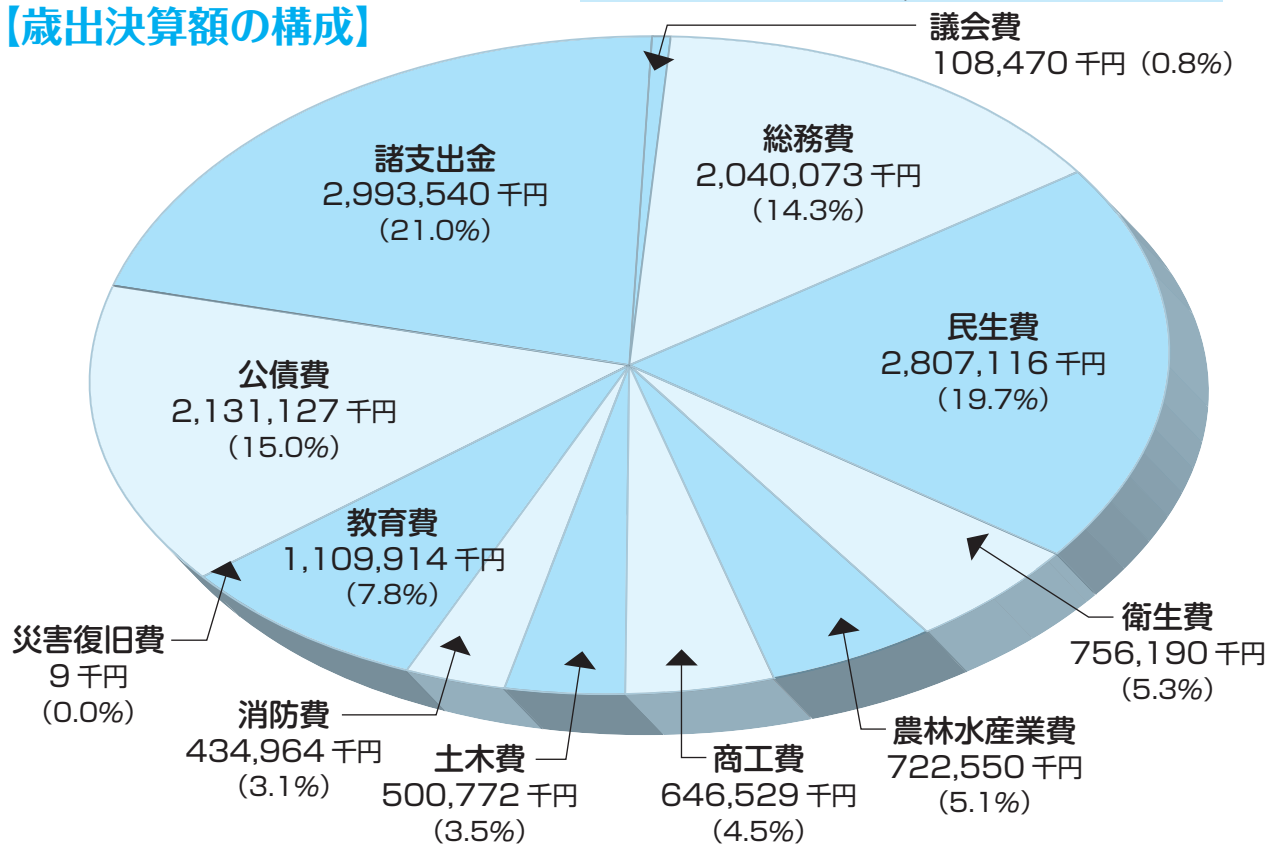
* 自主財源その他の内訳 *

・分担金及び負担金	85,864 千円 (0.6%)
・使用料及び手数料	191,445 千円 (1.3%)
・財産収入	11,773 千円 (0.1%)
・寄附金	15,350 千円 (0.1%)
・繰入金	64,758 千円 (0.4%)
・繰越金	659,545 千円 (4.4%)
・諸収入	436,850 千円 (2.9%)
計	1,465,585 千円 (9.7%)

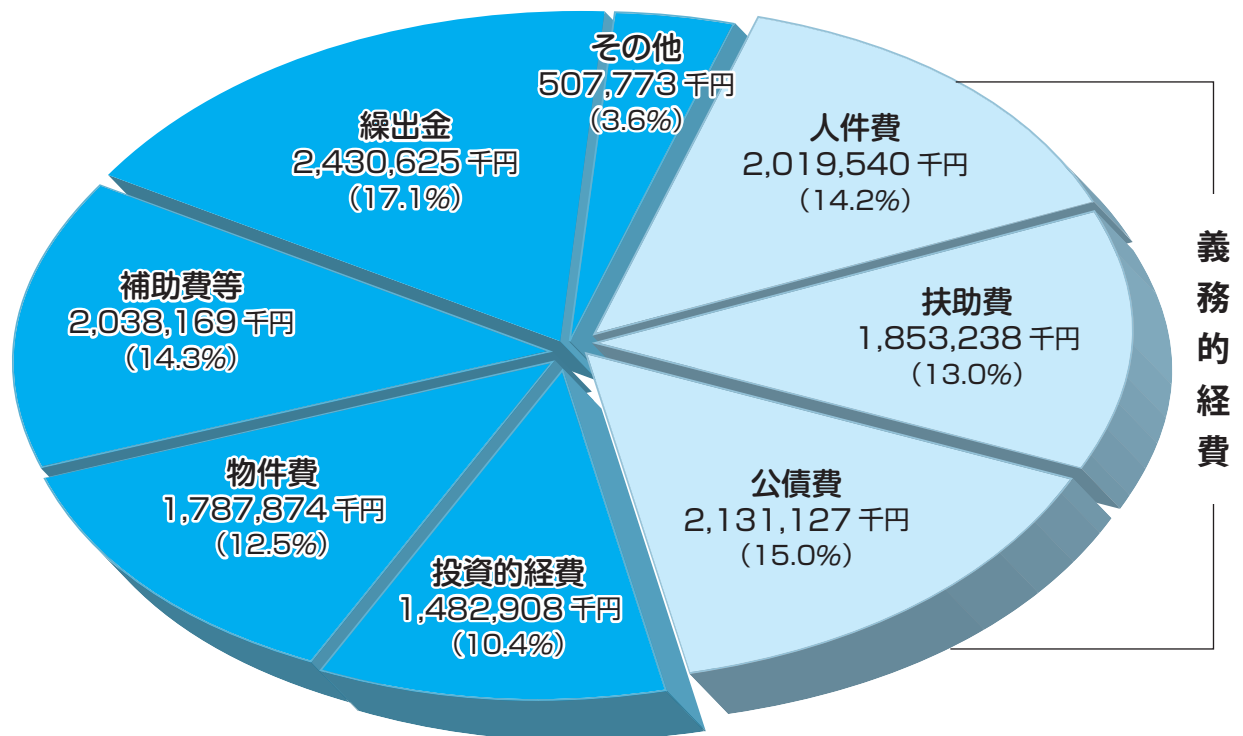
【自主財源とは、町税・手数料・財産収入など。依存財源とは、地方交付税のほか国庫支出金・地方譲与税・県支出金など。】

▶使ったお金《一般会計》
【歳出決算額の構成】

歳出 **142億5,125万4千円**



【性質別歳出の状況】《一般会計》



【歳入の町債とは、町が大きな事業をするために借り入れるお金のことで、これに対して歳出の公債費とは、この町債を返済するお金のこと。扶助費とは、社会保障制度の一環として児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対し自治体が行う支援に要する経費のこと。繰出金とは、特別会計等へ支出するお金のこと。】



27年度決算審査報告

総務文教常任委員会

委員長 魚原満晴

「政策企画課」

問 空家活用住宅は、10年契約とのことであるが契約満了後の対応はどうなるのか。

答 借主が賃貸の継続希望があれば所有者との契約になる。

問 移住相談を受けた中で、21世帯が移住したとのことであるが、子育て世帯数は。

答 12世帯である。

「総務課」

問 交通指導員の職務内容と人数は。

答 小中学校の通学路において、毎月1日と15日に交通立哨を行っている。また、町や地域のイベントにおいて交通誘導等

で協力いただいている。人数は、13名。

問 自主防災組織が増えてこない理由と実情は。

答 地域の高齢化等によるリーダーの不在が要因と思われるが、職員が頻繁に地域に出向き、組織率のアップに努めている。

「総合支所」

問 空家有効活用事業に橘地区に物件がないが状況は。

答 調査したが対象となる空家がなかった。

要望 エレベーター点検の委託料の実績があるが、災害で止まった時の対応が業者によつて異なるので、契約時など事前に協議しておいていただきたい。

「教育委員会総務課」

問 スクールバス運行で障害児への対応と別便の運行は。

答 教職員が障害児の補助員として同乗したことはあるが、別便の運行実績はない。

「学校教育課」

問 大島出身でない教職員に対

して、本町のことをどの様に教えているのか。

答 ステップアップ研修で、郷土のことを学習する場を設けている。

問 英語教育に重点を置いているとのことであるが到達点とは。

答 中学校卒業までに英検3級合格を指標としている。

意見

● 町内の児童生徒が一堂に会して、お互いに交流して打ち解けるような場、例えば体育祭のようなものが必要なのではないか。

● 人口定住対策には、児童生徒の学力のより一層の向上が必要である。

● 英語教育が周防大島の柱となるよう徹底していただきたい。

「社会教育課」

要望 他町で地元の人が案内したら5人の入館料が無料となる制度があった。本町の社会教育課関係だけでなく、いろいろな施設において、観て

いただくことを主目的としている施設について、入館料を地元の案内者や観光バスの運転手等を免除するなど、入館者の増加を図る施策を検討していただきたい。



総務文教常任委員会

民生常任委員会

委員長 今元直寛

「福祉課」

問 子育て世帯応援券の未使用券が183枚とあるが、本人が辞退したのか。

答 子供一人当たり4千円を交付した。広報紙や防災行政無線等で周知を図ったが、使用されなかった(対象者1,271人)。

問 子育て支援として、保育料を全額免除した場合の町の負担額は。

答 27年度の負担額は約5,500万である。

「健康増進課」

問 国保基盤安定負担金の国、県、町の負担割合の変更、又は県費等で新たに補助制度が出来たか。

答 変更も新たな制度もない。

「介護保健課」

問 マイナンバー制度導入に関する国の補助はどのくらいあるのか、また、予想される、町の負担はどのくらいか。

答 国庫補助額は基準額の50%(250万円)である。町の持ち出しは1,000万円を超えるのではないと思われる。

問 介護保険で要支援1・2が、保険の適用から除外された場合、その対応はどのように考えているのか。

答 町としては、これまで利用できていたサービスに変わる受け皿の構築を考えている最中であり、平成29年4月からの移行に向け、山口大学と連携して、CCRCと言った新しい事業も取り入れ、本町にふさわしい地域包括ケアのメニューを造っていく作業中である。

「公営企業局」

問 昨年の10月から、大島病院の看護基準が13対1から10対1になったが、どの位の収入増になったのか。

答 単月で約200万円、年間では約2,400万円の増収となった。

問 平成27年度の透析者数と稼働状況は。

答 東和病院は入院患者なし、

外来患者1,729人、1日平均10.9人。大島病院は入院患者638人、外来患者は1,999人で1日平均16.8人の利用である。

問 大島病院の療養病床へ島外からの入院患者はあるのか。また、人口減少の対応として、島外からも入院してもらえないような対策はあるのか。

答 少数ではあるが地域連携室を通じて入院されている。外来患者確保の為に患者送迎バスを大島、日積方面にまで走らせたと思うが、柳井医師会や行政との間に問題があり、現段階で

は困難である。



民生常任委員会

諸般の報告

民生常任委員会

●陳情の要旨

1. 安下庄小学校の休業日における学童保育の保障
2. 安下庄小学校の長期休業中の「ひまわり児童クラブ」終了時刻以降の学童保育の保障

●審査報告

事前に解決すべき諸問題があり、直ちに陳情の趣旨に添うことは困難である。しかし、この「学童保育」や「子育て支援」は明日を担う「周防大島っ子」のためには重要な施策である。また、定住促進にも関わることから、執行部におかれては、継続的なご尽力をお願いする。

さらに、今後も保護者へ対するニーズ等の調査を実施し、これを分析するとともに、問題点や課題の改善へ向け、研究と検討をするようお願いする。

建設環境常任委員会

委員長 田中隆太郎

「上下水道課」

問 水価安定補助金の今後の見通しについて。

答 水価安定補助金については、平成14年度から平成23年度までの10年間の補助期間終了後、平成24年度から平成28年度の5年間の時限措置として暫定的に引き続き補助をしていたが、本町の水道事業の経営状況は依然厳しく、平成29年度以降についても、何らかの県の支援をお願いしている。

問 簡易水道事業等の経営状況は非常に厳しく、一般会計からの繰入金により収支0円決算を行っているが、公営企業会計に移行した場合には、一般会計からの繰入金による赤字補てんがでなくなると思うが、今後どのように対応するのか。

答 平成29年度から町内3離島を除く簡易水道事業等の統合により公営企業会計に移行する予定となっているが、公営企業会計

になると一般会計からの繰入金による単純赤字補てんが難しくなるが、町水道利用者が町民の9割に及んでいる状況から、一般会計の財政状況を勘案しながら、財政部局とも補助金としての定義づけ等検討・協議し、実質赤字とならないように現金ベースでの収支0円決算になるように、引き続き補助をお願いしたいと考えている。

問 下水道普及率は37%、ある程度下水が普及した時点で、合併浄化槽について町で考えないと聞いているが、今回の計画で普及率がかかなり上がることを見越したうえで、合併浄化槽を町が買い上げて管理する考えはないのか。

答 合併浄化槽を町が買い上げるということになると、予算的にも難しいと思われる、現在のところ考えていない。

なお、下水道集合処理に係る受益者分担金と合併処理浄化槽の設置に係る個人負担の格差は正については、合併処理浄化層設置補助金の町負担嵩上げによる上乗せ補助について、現在検

討中である。

「農林課」

問 農業委員の定数が14人のうち、過半数の8人は認定農業者から選出されることになるが、残りの6人はどうなるのか。

答 農業とは関係のない、利害関係のない人や、女性や青年の登用も積極的に行うことが求められている。

農業委員は議会の同意を得て、町長が任命することとなり、農地利用最適化推進委員は、農業委員会が委嘱することになる。

問 各補助事業による支援もあるが、新規就農者を含めて実際に農業を主として生計を立てている世帯はどのくらいあるか。

また、将来的にはどのくらいを目標にとらえているか。

答 戸数というより、柑橘に例えると平成27年度に策定した「大島かんきつ産地継承夢プラン」に沿った新たな産地再生プランによって、新規就

農者の育成体制強化と、営農体制整備を進めることで産地を維持するため、柑橘の生産量が5千トンを下回らないことを目標にしている。



建設環境常任委員会

議長 荒川 政 義



宜野湾市議会議員と意見交換

今回の行政視察は、2017年、岩国基地へ空母艦載機の配備が予定されている中、宜野湾市にある普天間飛行場の移転・廃止の現状と、地元議会及び執行部との意見交換のために実施した。

空母艦載機配備の条件の一つとして、沖縄の負担軽減について、普天間飛行場の移転・廃止があげられている。

現在のところ、この条件がクリアされない限り、山口県・岩国市・周防大島町・和木町・大竹市も容認には至っていない。

政府はキャンプ・シュワブ（辺野古・久志、豊原地区）を代替地として移設しようと計画している。

地元、宜野湾市の佐喜眞市長は、移設先には触れず、返還合

意の原点である普天間飛行場の早期（5年以内）の危険性除去が最優先であること。返還合意から20年が経過しており、早期の解決が最重要であることを政府に求めている。

また、宜野湾市議会の基地関係特別委員会委員の皆様とも、忌憚のない意見交換を行った。普天間飛行場の移設後の跡地利用計画も示され、やはり、一日も早い基地返還を切望されていた。ただ、現実的対応が早



沖縄防衛局の屋上から普天間基地を望む

期の基地返還につながると思うが、沖縄の県民感情としては、県内移設はなかなか口に出して言うことができないようである。これに先立ち、沖縄防衛局で概況説明を受けた。

1. 東アジアの中での沖縄の地理的位置

鹿児島と台湾（台北）との中間（約650km）に位置し、また中国（上海）から800kmの位置にある。

2. 防衛省沖縄関係の経費内訳

主なもの

1,000億円
施設の借地料

3. 政府の方針

（地主は43,000人）
基地従業員
470億円（9,000人）
対策経費
160億円
再編
730億円
普天間飛行場（480畝）を
キャンプ・シュワブ辺野古地区
（160畝）に移設する（地元の辺
野古・久志、豊原地区は条件付き容認）

今すぐ、答を見つけ出すことは至難のわざだが、沖縄が地政学上、日本の国防と安全保障にとつて大変重要であることは、沖縄県民の皆様もご理解していると思う。基地の必要性は、頭で理解しても心が拒否反応してしまう、大変デリケートな問題であることが、よく理解できた。周防大島町議会では、基地問題対策協議会（任意）を立ち上げ、沖縄の基地負担軽減を日本全体で考える運動を行っている。沖縄県と本土の間にある目に見えない壁が、早い時期に双方の努力で取り除くことが実現できれば、本当の戦後が来るのではないだろうか。

議会広報編集特別委員会

委員長 吉田 芳春

住民参加型の広報誌を

当委員会では、議会活動を積極的に情報発信すると共に「議会だより」の更なる充実について、継続して調査・研究に取り組みつつ、親しまれ、読みやすく、わかりやすい議会広報誌を目指し、各定例会終了後、議会だよりを編集し発行した。

長年、親しまれてきた「こちら議会広報部」については、平成27年1月発行の第40号から「周防大島町議会だより」にタイトルを変更させて

いただいている。紙面については、表紙には、堅苦しいイメージにならない写真を掲載するようにし、これにコメントを付すことで、読者の興味を引き、親近感を持っていた

だ



全国町村議会広報研修会に参加した編集委員の皆さん

な趣向を取り入れられることで、議会広報誌のリニューアル化を図ってきたところである。今後更なる充実を目指し、皆様方から関心を持っていただける「議会だより」が発行できるよう努める。

くよう心掛けて参った。また、本町で活躍されている方々にも執筆していただくことで、思わず手にとって読みたくなる、住民参加型の広報誌を目指してきた。

細部に関しては、「横書き」での編集を「縦書き」とし、町広報誌と同様に右閉じに変更させていただいた。また、一般質問については、500字を1,000字に増やし、できるだけ内容を詳しく掲載する等、様々な趣向を取り入れられることで、議会広報誌のリニューアル化を図ってきたところである。

地域活性化特別委員会

委員長 今元 直寛

「地域資源を活用した人口定住の促進」をテーマに、住宅支援、子育て支援、教育環境の充実について調査・研究をしてきた。

まず、先進地の視察として大分県宇佐市を訪問、同市では補助事業として「子育て住宅改修事業」で子供部屋の増改築を県と一体となつて行っている。

豊後高田市では学校完全週休2日制になって以来、土・日曜日の余暇を有意義に過ごさせるため、市長を塾頭、教育長を副塾頭とした市営の塾「学びの21世紀塾」を誕生させた。学力アップのための学習塾、英会話、パソコン教室や体力増強を図る塾など多岐に渡っている。

市はこの事業に年間2,100万円の予算計上をしている。これらの指導には、教職員OBや一般市民の方々の有償ボランティアが活躍している。

この取り組みは同市が全国に先駆けて開校している「小中一



戴星学園授業参観

貫学校の戴星学園」とともに教育面や人口定住促進面でも大きな成果をあげている。

先般、文科大臣が視察し、「このシステムを豊後高田方式と称し、今後、土・日曜日の余暇活用のモデルにしたい」と言わせ、高い評価を得ている。

少子化の進む本町もこの方式を大いに参考にして、明日を担う周防大島っ子の学力、体力向上のために町主体の塾の運営を検討していただきたい。

防災対策特別委員会

委員長 尾 元 武

本委員会は「近年の自然災害は、甚大で局所的な被害が多い風水害と大規模な地震・津波災害が予測されている。これらの災害に備えるため日ごろからの準備が重要であり、町内全域としてまた各地域としてどのような取り組みにいけばよいか」の調査・研究を行ってきた。その調査結果について報告する。

委員会は4回開催、自主防災組織リーダー研修会では各班に分かれ研修会に参加し、視察研修は徳島県松茂町を訪れ、研鑽した。

松茂町では、「自助」に向けて「みんなで備える減災対策事業補助金」として、防災用品購入及び家具転倒防止対策事業を実施。本町においても啓発のためにも検討を頂きたい。



自主防災組織リーダー研修会

本町の自主防災組織は、現在61団体で、この2年間で10団体が新たに認定を受けた。未結成の地域も多い。結成している地域は風化しつつあるのではないかということを感じ、リーダーの必要性和組織内部の充実及び結成に向けての啓発を目的に「議会だより」に「防災コーナー」を設け、連載してきた。

異常気象のもとたらず風水害はいつ起こるか予測も困難な現状。防災・減災対策のスタートは、平素の備えと「自助」であること。また実効性のある自主防災組織にはリーダーが必要であることを再度申し上げ報告とさせて頂く。

岩国基地関連対策特別委員会

委員長 荒川 政 義

岩国基地関連対策特別委員会は、米軍岩国基地が存在し、本町の住民生活環境への影響がどの様に想定されるのか、住民負担の軽減と安心安全をどう確保していくのか、岩国基地関連の対策について、関係機関との連携、情報交換をとおして、最良策を検討するための調査研究を行ってきた。



米海兵隊岩国基地

岩国基地議員連盟が二市二町、山口県とが一緒になって組織されており、本委員会としても情報を共有し、一致協力して行動をともしてきた。

本町が基地を持つ市の周辺自治体である観点から沖縄の基地負担軽減を図るための決議文の協議を行った。協議した決議文を平成26年9月16日の定例会に上程し、賛成多数で「沖縄の基地負担軽減を図るための決議」が可決された。

また、岩国市議会を中心に、国防と沖縄基地負担軽減を図る全国協議会の設置に向けて、活動してきた結果、沖縄の基地負担軽減を考える全国市町村議会協議会（仮称）の設立が前向きに検討されている。

岩国基地が存在する限り、住民負担の軽減と安心安全の確保のための調査研究に終わりはないと考えている。

議会活性化に関する特別委員会

委員長 松井 岑 雄

議会基本条例及び議会議員政治倫理条例についての調査・研究を行ってきた。

本委員会で、2つの条例の調査研究を付託されているが、議員や議会の活動原則を定める議会基本条例の調査研究を先に行うこととなった。



議会活性化に関する特別委員会

本委員会としては、制定よりも実行することが大事であることを強く認識しているところであり、この議会基本条例（案）を元に、次期議会において執行部との協議、運用方法の検討及び条例案の試行などを行い、その結果を踏まえて条例を制定していただきたいと考えている。

「議会基本条例とは」

議会のあり方を町民に対して宣言するもので議会の「最高規範」といえる。

北海道夕張市の破綻で、議会が監視機能を果たせなかったことを受け、襟を正そうと隣町の栗山町議会が2006年に制定した。

以来、議会改革の柱として全国各地の議会が制定にむかっている。執行部との緊張感を持つ趣旨で議会の役割を再定義し、公開度を上げて説明責任を果たすなど、活発化のための運営ルールを定めることが特徴となっている。

防災コーナー

防災対策特別委員会

副委員長 吉田 芳 春

熊本地震に学ぶ

熊本県を中心に大きな地震が起きてから6か月を経過した今も避難先での生活を余儀なく、不便な暮らしをされている被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

今回の地震は、阪神淡路大震災と同規模の地震であり、被害も甚大なものになっている。テレビなど報道で知る限り、今回の地震の対応に各方面で「阪神淡路・東日本大震災の経験が活かされていない。」との声がある。

一方、次の災害はどこで起こるか分からない。今回の震災は都市部にも山間部にも、様々な課題や教訓を突き付けている。

「災害は忘れたころにやってくる」とは、よく言われることであるが、5年前の東日



熊本地震で熊本城も崩壊

本大震災で私たちはたくさんの教訓を得た。熊本地震も多くの教訓を残した。

最初の地震で被害を受けた後、さらに大きな「本震」があり、たくさんの犠牲者が出たこと、震度1以上の余震が千回以上も続いていることなど、私たちが予測し得ない大自然の脅威を改めて思い知らされた。

我が国は地震大国であり、いついかなるときにも注意を怠ってはならないと思う。

皆様と共に安全・安心に向け、災害に強い町土づくりをさらに目指していこう。

条例の制定

。一部改正

▼周防大島町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定

これまで、農業委員を選挙で選出していましたが、法律の改正により、選挙制度は廃止され、団体推薦も取りやめとなり、議会の同意を要件とする町長の任命制となります。

また、新たに農地利用最適化推進委員が創設され、農業委員会が委嘱することになります。

定数は、現在の農業委員定数である36人を考慮し、農業委員を14人、農地利用最適化推進委員を21人とし、合せて35人となります。

この条例は現在の農業委員の任期である、平成29年7月19日任期満了後から適用されます。

【動産の買入れ】

・購入物件

新基準難燃性素材活動服

上下（910着）

・契約の相手方

株式会社 ハッタ山口

・契約の方法

指名競争入札（15社）

・予定価格

16,599,600円

・購入価格（入札率96.5%）

16,019,640円



消防団訓練

▼周防大島町議会委員会条例の一部改正

議員定数削減により、総務文教常任委員会の委員「6人」を「7人」に、民生常任委員会及び建設環境常任委員会の委員「5人」を「7人」に改めるもの。（議員は複数の常任委員会の委員を兼務することになります。）

臨時議会の概要

第2回臨時議会は、7月12日に開催し、提出された動産の買入れ2件の議案は全て可決された。

【動産の買入れ】

・購入物件

自動体外式除細動器（AED）更新購入（38台）

・契約の相手方

株式会社 ALSOK山口

・契約の方法

指名競争入札（13社）

・予定価格

13,575,600円

13,575,600円

・購入価格（入札率52.4%）
7,119,824円

AEDとは、誰もが使うことができる、命を救う医療機器（心臓救命装置）です。



・購入物件

周防大島町小中学校情報通信機器備品

信機器備品

・契約の相手方

有限会社 中谷事務機

・契約の方法

指名競争入札（4社）

・予定価格

31,406,400円

・購入価格（入札率71.1%）

22,345,200円

一般質問

ここが知りたい！
聞きたい！



吉田芳春 議員

今後に備え、

干害対策の強化を

問

7月中旬以降、雨らしい雨も降らず、本町の特産みかんは水不足で葉はしおれ、みかんは日焼けし今にも枯れそうな樹木が見受けられていたが、台風10号の影響でまとまった雨が降り、本当に恵みの雨だった。

久賀畑能庄地区において、県下初の樹園地整備柑橘園耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業に取り組み、パイプラインで自動灌水等ができるように整備された柑橘園の圃場整備を、村岡知事が現地を視察し、



久賀畑能庄地区の柑橘圃場整備を村岡知事が視察

耕作者の方が楽に灌水ができ大変助かったと、村岡知事に説明していた。

今後、かんがい施設のない小規模農家のため、一時的な共同取水池を設置する等、将来にも備え、設備導入について検討すべきである。

答 干害対策における灌水は

重労働であるので、マルチ被覆やパイプラインの敷設など対策したい。また、干害により被害を受けた農家に対し、今後樹体回復の調査等報告を受け対応する。

プレミアム商品券の

販売の検証は

問

昨年、町内での個人消費喚起と消費拡大・地域商業の活性化・町内経済の振興を図る目的でプレミアム商品券が販売された。販売価格は、1冊12枚綴りで12,000円分を10,000円で販売し、その日に完売となった。

購入限度額を1人1回につき10冊までにしており、本人確認は行わないとのことでしたので、実質的には無制限での販売になったのではないかと。

1回につき1人10冊ではなくて、1人10冊または5冊までに販売制限していたら、何回も買

う人は少なく、多くの方に商品券が行き渡ったと思う。

本事業では、半年間で町内の商店等において224,633,000円の商品等の売り上げがあった。経済波及効果について問う。

答 消費動向の分析では、建設業・公務店、モータース等自動車販売・修理店で全体の45%強となり、他の小規模事業所にはそれほど影響はなかったが、全体的・総合的に勘案すると、一定の効果はあったと考えている。

プレミアム商品券の

販売計画は

問

町内での購買意欲と消費の町外流出防止策として、町単独での消費拡大を更に図る観点からも、プレミアム商品券を販売する計画があるのか。

答 今後、プレミアム商品券の販売は慎重に検討していきたいと考えている。

町政を問う！



広田 清晴 議員

平和首長会議参加自治体としての、核兵器廃絶の運動に積極的に取り組むことを求める

問 今日まで町として「戦争もなく地球上から核兵器をなくそう」とする運動に対し協力姿勢、連帯行動はそれとして大きな激励を与えたとし評価する。

2020年にむけ平和首長会議参加自治体とし一層の実践を求める。

答 人類史上初めて広島・長崎に原爆が投下されてから、今年で71年目を迎えたわけでありますが、戦争という悲惨な過ちは二度と繰り返してはならないと、誰もが願うところである。

本年5月、アメリカの現職大統領としては初めて、オバマ大統領の広島訪問については、平和を願う組織等の取り組みが大きく影響したものと思っている。

本町としても、平成20年4月1日に「核兵器廃絶平和の町宣言」として、平成21年10月1日に「平和市長会議」に加入した町とし、さらには平成25年4月1日に「日本非核宣言自治体協議会」へ加入した自治体として、今後も引き続き、啓蒙、啓発活動に取り組んで参りたいと考えている。



組織（平和首長会議）に属する自治体として、宣言や決議にも真摯に取り組んで参りたいと思っている。

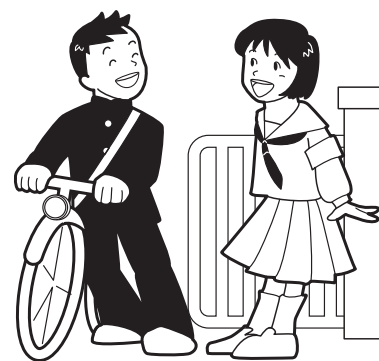
要望 具体的には子供たちの平和学習等取り組んでゆくことも大事と考えている。実践するよう求める。

中学校一校統合は現状では行わないこと

問 「中学校一校統合方針先にあるべき」は見直しを求める。

答 中学校の統合問題については、現在までの議会で答弁しているとおり、教育委員会としては、平成19年4月に出された小中学校統合問題推進協議会の答申書、及びこの報告書を踏まえた周防大島町中学校統合方針を尊重するという教育委員会会議での方針を基に進めているものである。

昨年度の中学校統合に関する町民意識調査の結果は、すでにご報告したとおり、学校・家



庭・地域のうち中学校教育の受益者である保護者は統合賛成系意見と反対系意見がほぼ拮抗し、対象者である現役中学生は統合反対の意見が多く、他方中学校教育の提供者である教職員と地域代表である学校運営協議会委員は賛成系の意見が多くなっている。

各学校運営協議会が、この問題を協議する考え、去る8月28日の午後には、町内14小中学校の合同学校運営協議会を久賀総合センターで開催し、全体会での各校代表者による検討状況の発表及び6グループに分かれての熟議を行っている。

その他、艦載機移駐問題について質問した。

定住促進協議会の動き



ふるさとライフプロデューサー
泉谷 勝敏 氏

2007年、大阪より移住し、2009年にファイナンシャルプランナー事務所を開業しました。その後、2012年に発足した周防大島町定住促進協議会において、企画立案と、窓口での移住希望者の相談業務を行っています。

町が第一の施策として掲げる定住促進事業に取り組むには、当然ながら私一人の力では何もできません。地域に住むみなさんのお力添えはもちろん、同じ移住者仲間の協力のおかげです。日々みなさまには感謝しております。



大学生の皆さんへ周防大島の定住促進戦略についてお話しされています

人が減れば自治会活動や、消防団、催事など、町はおろか集落活動が維持できなくなります。かと言って誰でも移住させればよいとは思いません。そういった地域の活動に積極的に参加し、この町を大切にしてくれる人を呼び込む必要があります。ですから闇雲に人を増やそうとしてはいけません。町のことに関心のない10人に来てもらうより、私たちと一緒に町を愛し、

つくつていつてくれる1人の方が、将来的に価値があります。何もしなければ消滅する危機感は常に抱いています。しかし、諸先輩方や仲間のおかげで悲壮感を抱くことからやるべきこと、やらなければならぬことを自分の能力以上の力で取り組みます。みなさま、引き続きよろしくお願い申し上げます。



近年、「島暮らし」「田舎暮らし」を希望される方が増えています。周防大島町は、本土と大島大橋で結ばれており、環境の整った島として注目を浴びています。

今まで以上、特に「住」と「職」のサービスを充実させるため、平成24年4月に「周防大島町定住推進協議会」が発足しました。当協議会は、官民が連携・協力して、みなさまに役立つ情報を提供するワンストップサービスを掲げています。

また、大島庁舎に定住相談窓口を設置し、みなさまの「島暮らし」を応援しています。

後編集

▼「蘭室の友に交わりて麻敵の性と成る。」——蘭室の友（徳の高い人）と交わることで蓬のように曲がった心が素直になる——

「蘭室」とは、香り高い蘭の花のある部屋のこと。この部屋にいと、やがてその香りが身体にまでしみてくることから人格の優れた人と「交わる」とは、現実には、その人の言葉と振る舞いに触れ、人間性の輝きを増長させていくことになる。（松井岑雄）
▼私たち編集委員の任期満了により、最後の「議会だより」の発行になりました。ご愛読ありがとうございました。

議会広報編集特別委員会

委員長 吉田 芳春
副委員長 濱本 康裕
委員 平川 敏郎 田中隆太郎
今元 直寛 松井 岑雄
尾元 武